

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

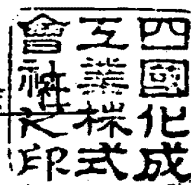
(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名 四 国 化 成 工 業 株 式 会



英 訳 名 Shikoku Chemicals Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 謙 次



本店の所在の場所 香川県丸亀市港町147番地の1 電 話 番 号 丸亀(08772)2-4111

連絡者 経 理 部 長 杉 上 吉 弘

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋三丁目13番11号 電 話 番 号 東京(03) 281-4111

連絡者 東 京 支 店 店 長 大 野 満 司

目 次

連結財務諸表作成について.....	1頁
監 査 報 告 書	2
1. 連結貸借対照表	3
2. 連結損益計算書	5
3. 連結剰余金計算書	6
4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6

連結財務諸表作成について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、記載金額は、前連結会計年度については千円未満を四捨五入しており、当連結会計年度については千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日）の連結財務諸表について、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

四国化成工業株式会社

代表取締役社長 西 川 謙 次 殿

作 成 年 月 日 昭和 58 年 6 月 29 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

左 光 幸 男



代表社員
関与社員

公認会計士

松 井 保 之 助



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている四国化成工業株式会社の昭和 57 年 4 月 1 日から昭和 58 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、四国化成工業株式会社及び連結子会社の昭和 58 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館
電話 東京 (03) 503-7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地 香川県高松市寿町一丁目 2 番 5 号
朝日生命高松第二ビル
電話 高松 (0878) 22-5662 (代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

前連結会計年度 (昭和57年3月31日)				当連結会計年度 (昭和58年3月31日)			
科 目	金 額	構成比		科 目	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		(資 産 の 部)		%	
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	2,229,502			1. 現 金 及 び 預 金	2,281,066		
2. 受取手形及び売掛金*(1)	4,121,757			2. 受取手形及び売掛金*(1)	4,422,793		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金*(1)	114,761			3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金*(1)	71,876		
4. 有 価 証 券	842,325			4. 有 価 証 券	1,206,867		
5. た な 卸 資 産	3,429,561			5. た な 卸 資 産	3,352,840		
6. そ の 他 の 流 動 資 産	24,222			6. そ の 他 の 流 動 資 産	19,913		
7. 貸 倒 引 当 金	△ 88,592			7. 貸 倒 引 当 金	△ 81,860		
流動資産合計	10,673,536	54.1		流動資産合計	11,273,495	55.3	
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 *(2)				(1) 有 形 固 定 資 産 *(2)			
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,234,610			1. 建 物 及 び 構 築 物	2,407,478		
2. 機 械 及 び 装 置	2,738,405			2. 機 械 及 び 装 置	2,589,006		
3. 土 地	1,266,060			3. 土 地	1,307,672		
4. 建 設 仮 勘 定	241,003			4. 建 設 仮 勘 定	123,622		
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	273,727			5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	305,930		
有形固定資産合計	6,753,805			有形固定資産合計	6,733,710		
(2) 無 形 固 定 資 産				(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 特許権その他の無形固定資産	14,602			1. 特許権その他の無形固定資産	14,493		
無形固定資産合計	14,602			無形固定資産合計	14,493		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券	1,335,613			1. 投 資 有 価 証 券	1,291,876		
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式	354,701			2. 非連結子会社及び関連会社 株 式	354,700		
3. 長 期 貸 付 金	277,469			3. 長 期 貸 付 金	363,956		
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	157,500			4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	157,500		
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	159,366			5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	200,074		
6. 貸 倒 引 当 金	△ 4,572			6. 貸 倒 引 当 金	△ 4,904		
投資その他の資産合計	2,280,077			投資その他の資産合計	2,363,202		
固定資産合計	9,048,484	45.9		固定資産合計	9,111,405	44.7	
資 産 合 計	19,722,020	100.0		資 産 合 計	20,384,900	100.0	

(単位 千円)

前連結会計年度 (昭和57年3月31日)			当連結会計年度 (昭和58年3月31日)		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%	(負 債 の 部)		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	3,735,352		1. 支払手形及び買掛金	3,908,799	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,422,055		2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	885,931	
3. 短期借入金	2,240,000		3. 短期借入金	2,737,683	
4. 1年内返済長期借入金	526,327		4. 1年内返済長期借入金	612,826	
5. 未払費用	479,182		5. 未払費用	528,059	
6. 事業税引当金	153,019		6. 事業税引当金	116,804	
7. 法人税等引当金	581,555		7. 法人税等引当金	386,933	
8. 設備関係支払手形	272,133		8. 設備関係支払手形	387,544	
9. その他の流動負債	688,154		9. その他の流動負債	798,492	
流動負債合計	10,097,777	51.2	流動負債合計	10,363,071	50.8
II 固 定 負 債			II 固 定 負 債		
1. 社 債	65,000		1. 社 債	55,000	
2. 長期借入金	1,056,828		2. 長期借入金	1,064,001	
3. 退職給与引当金	1,116,478		3. 退職給与引当金	1,276,994	
4. 長期未払金	40,000		4. 長期未払金	30,000	
固定負債合計	2,278,306	11.5	固定負債合計	2,425,995	11.9
III 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金	37,900				
2. 特別償却準備金	29,540				
3. 公害防止準備金	22,386				
特定引当金合計	89,826	0.5			
負 債 合 計	12,465,909	63.2	負 債 合 計	12,789,066	62.7
(資 本 の 部)			(資 本 の 部)		
I 資 本 金	2,310,000	11.7	I 資 本 金	2,310,000	11.3
II 資 本 準 備 金	1,186,757	6.0	II 資 本 準 備 金	1,186,757	5.8
III 利 益 準 備 金	317,770	1.6	III 利 益 準 備 金	355,730	1.8
IV その他の剰余金	3,441,584	17.5	IV その他の剰余金 * (3)	3,744,263	18.4
			V 自 己 株 式	7,596,750	
			△ 916		-
資 本 合 計	7,256,111	36.8	資 本 合 計	7,595,834	37.3
負 債 及 び 資 本 合 計	19,722,020	100.0	負 債 及 び 資 本 合 計	20,384,900	100.0

脚 注

前連結会計年度 (昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (昭和58年3月31日)
* (1) このほか受取手形割引高 (うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高)	4,181,729千円 112,765千円
* (2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,785,601千円

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

前連結会計年度(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)				当連結会計年度(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			
科 目	金 額		構成比	科 目	金 額		構成比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 商品及び製品売上高		28,884,622	100.0	1. 商品及び製品売上高		29,777,815	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 商品及び製品売上原価		21,079,640	73.0	1. 商品及び製品売上原価		21,552,046	72.4
売上総利益		7,804,982	27.0	売上総利益		8,225,769	27.6
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販売運送費	2,108,892			1. 販売運送費	2,477,909		
2. 広告宣伝費	477,647			2. 広告宣伝費	461,602		
3. 貸倒引当金繰入額	-			3. 貸倒引当金繰入額	6,022		
4. 給 料	740,569			4. 給 料	767,053		
5. 退職給与引当金繰入額	78,141			5. 退職給与引当金繰入額	73,380		
6. 事業税引当金繰入額	218,000			6. 事業税引当金繰入額	243,500		
7. 減価償却費	55,463			7. 減価償却費	27,430		
8. 研究開発費	603,366			8. 研究開発費	640,894		
(内退職給与引当金繰入額)	(31,135)			(内退職給与引当金繰入額)	(24,949)		
9. その他	1,551,337	5,833,415	20.2	9. その他	1,671,115	6,368,905	21.4
営業利益		1,971,567	6.8	営業利益		1,856,864	6.2
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息	167,745			1. 受取利息	151,420		
2. 受取配当金	64,876			2. 受取配当金	81,737		
3. 有価証券売却益	27,442			3. 有価証券売却益	43,056		
4. 不動産賃貸料	29,474			4. 非連結子会社及び関連会社 不動産賃貸料	44,278		
5. 雑収入	53,154	342,691	1.2	5. 雑収入	91,422	411,913	1.4
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	645,408			1. 支払利息及び割引料	618,520		
2. 不動産賃貸費用	21,515			2. 不動産賃貸費用	42,048		
3. 新株式発行費用	7,998			3. 雑損失	11,091		
4. 有価証券評価損	81,236						
5. 雑損失	22,397	778,554	2.7			671,659	2.2
経常利益		1,535,704	5.3	経常利益		1,597,118	5.4
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	663			1. 固定資産売却益	9,674		
2. 受取生命保険金	51,830			2. 投資有価証券売却益	22,255		
3. その他	25	52,518	0.2	3. その他	478	32,408	0.1
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	59,091			1. 固定資産除却損	49,611		
2. 役員退職金	60,500	119,591	0.4			49,611	0.2
税金等調整前当期純利益		1,468,631	5.1	税金等調整前当期純利益		1,579,915	5.3
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
1. 価格変動準備金戻入額	9,750			1. 価格変動準備金戻入額	37,553		
2. 特別償却準備金戻入額	3,104			2. 特別償却準備金戻入額	10,387		
3. 公害防止準備金戻入額	8,723			3. 公害防止準備金戻入額	10,483	58,424	0.2
4. 貸倒引当金戻入額	11,273	32,850	0.1				
税金等調整前当期利益		1,501,481	5.2	税金等調整前当期利益		1,638,339	5.5
法人税及び住民税		872,500	3.0	法人税及び住民税		936,500	3.1
当期利益		628,981	2.2	当期利益		701,839	2.4

(脚 注)

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
* (1) 有価証券評価損を区分掲記したことに伴い、前期も同様に区分掲記しております。	

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		
科 目	金 額		科 目	金 額	
I その他の剰余金期首残高		3,174,173	I その他の剰余金期首残高		3,441,583
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金増加高		
1. 利益準備金繰入額	31,870		1. 価格変動準備金振替額	347	
2. 配 当 金	308,700		2. 特別償却準備金振替額	19,152	
3. 役員賞与	21,000	361,570	3. 公害防止準備金振替額	11,902	31,401
III 当期利益		628,981	III その他の剰余金減少高		
IV その他の剰余金期末残高		3,441,584	1. 利益準備金繰入額	37,960	
			2. 配 当 金	369,600	
			3. 役員賞与	23,000	430,560
			IV 当期利益		701,839
			V その他の剰余金期末残高		3,744,263

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 連 結 会 計 年 度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (2) 非連結子会社 4社 (3) 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期利益の観点からみて、それぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 4社 四国ファインケミカルズ㈱ 他3社 関 連 会 社 4社 日本硫炭工業㈱ 他3社 (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」 (昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 移動平均法による原価法 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 上 場 有 価 証 券 低 価 法 そ の 他 の 有 価 証 券 原 価 法 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 定 率 法	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (2) 非連結子会社 4社 (3) 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期利益の観点からみて、それぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 4社 四国ファインケミカルズ㈱ 他3社 関 連 会 社 4社 日本硫炭工業㈱ 他3社 (2) 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法 たな卸資産……移動平均法による原価法

前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社 自己都合退職金期末要支給額基準によっております。 連結子会社 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定と資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法により実施しております。 (2) 相殺消去による差額は発生しておりません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結子会社には少数株主が存在しないため、連結会社間の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現損益は全額消去しております。 (2) 連結会社間の固定資産の売買によって発生した未実現損益はありません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 (1) 在外子会社及び在外関連会社はありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 (1) 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため税法に基づく損金算入限度額(法定繰入率)のほか債権の回収可能性を検討して計上しております。 事業税引当金……事業税の納付に充てるため、必要額を計上しております。 法人税等引当金……法人税及び住民税の納付に充てるため、必要額を計上しております。 退職給与引当金 連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。 連結子会社……期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定と資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法により実施しております。 (2) 相殺消去による差額は発生しておりません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結子会社には少数株主が存在しないため、連結会社間の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現損益は全額消去しております。 (2) 連結会社間の固定資産の売買によって発生した未実現損益はありません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 (1) 在外子会社及び在外関連会社はありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 (1) 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。

注 記

(貸借対照表関係)

前連結会計年度(昭和57年3月31日)	当連結会計年度(昭和58年3月31日)
	* (1) このほか受取手形割引高 4,187,745 千円 (うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 214,727 千円) * (2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,681,543 千円 * (3) 価額変動準備金、特別償却準備金、公害防止準備金は、「連結財務諸表規則改正省令附則第4項」の規定に基づき当連結会計年度の戻入額を除き、資本の部中その他の剰余金へ直接振替えており、内訳は次のとおりであります。 振替額の内訳 価額変動準備金 347 千円 特別償却準備金 12,152 千円 公害防止準備金 11,902 千円 計 31,401 千円

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
	(1) 1株当たり純資産額 164 円 42 銭 (2) 1株当たり当期利益 15 円 19 銭

(その他)

前連結会計年度 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)
(1) 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を一部採用しております。	(1) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、適格退職年金制度を一部採用しております。